

2013年度 第3四半期決算

2014年1月30日(木)



販売電力量

- 販売電力量は、前年同期に比べ1.4億kWh減(Δ0.7%)の201.6億kWh。
 - 電灯・業務用 : 8・9月の気温が前年を下回ったこと及び12月の気温が前年を上回ったことによる空調需要の減少などから減少。
 - 産業用その他 : 大口電力が前年を上回ったことなどから増加。

(億kWh,%)

		2013/3Q 累計(A)	2012/3Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外	電 灯	55.6	56.8	Δ1.2	97.8
	電 力	8.8	9.4	Δ0.5	94.2
	小 計	64.5	66.2	Δ1.8	97.3
特定規模 需 要	業 務 用	38.5	38.6	Δ0.1	99.8
	産業用その他	98.7	98.2	0.4	100.4
	小 計	137.2	136.8	0.4	100.3
販売電力量合計		201.6	203.0	Δ1.4	99.3
(再掲)大口電力		78.9	78.7	0.2	100.3
民 生 用		95.4	96.8	Δ1.4	98.5
産 業 用		106.2	106.2	Δ0.0	100.0

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2013/3Q 累計(A)	2012/3Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		78.9	78.7	0.2	100.3
主要産業	織 維	7.7	7.6	0.1	101.1
	紙 パルプ	2.2	2.2	0.0	101.7
	化 学	9.9	9.7	0.2	102.1
	鉄 鋼	5.9	5.9	Δ0.0	99.8
	機 械 (うち電気機械)	24.2 (16.6)	24.0 (16.5)	0.2 (0.0)	100.9 (100.2)
	金 属 製 品	5.5	5.5	Δ0.0	99.5

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績		11.4	17.4	22.7	27.0	28.0	22.8	18.7	10.7	5.6
前 年 差		Δ1.2	+0.4	+1.3	+0.3	Δ0.8	Δ2.2	+1.0	+0.5	+1.5
平 年 差		Δ1.1	+0.1	+1.5	+1.7	+1.1	+0.2	+2.0	Δ0.4	Δ0.5

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

- 水力発電量は、豊水により増加した。
- 火力発電量は、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことによりに減少した。

(億kWh,%)

	2013/3Q 累計(A)	2012/3Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[107.0]	[90.5]	[16.5]	
水力	51.9	45.9	6.0	113.1
火力	161.6	171.6	△10.0	94.2
原子力	—	—	—	—
新エネルギー	0.1	0.0	0.0	134.0
自社計	213.6	217.6	△4.0	98.2
他社	17.4	15.9	1.5	109.2
融通	△6.1	△7.5	1.3	82.0
合計	224.7	225.9	△1.2	99.5

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、販売電力量は減少したものの、再エネ賦課金・交付金の増加などから、61億円の増収。
- 連結経常利益は、経費全般にわたり効率化に努めたものの、豊水ではあったが、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加したことなどから、7億円の減益。

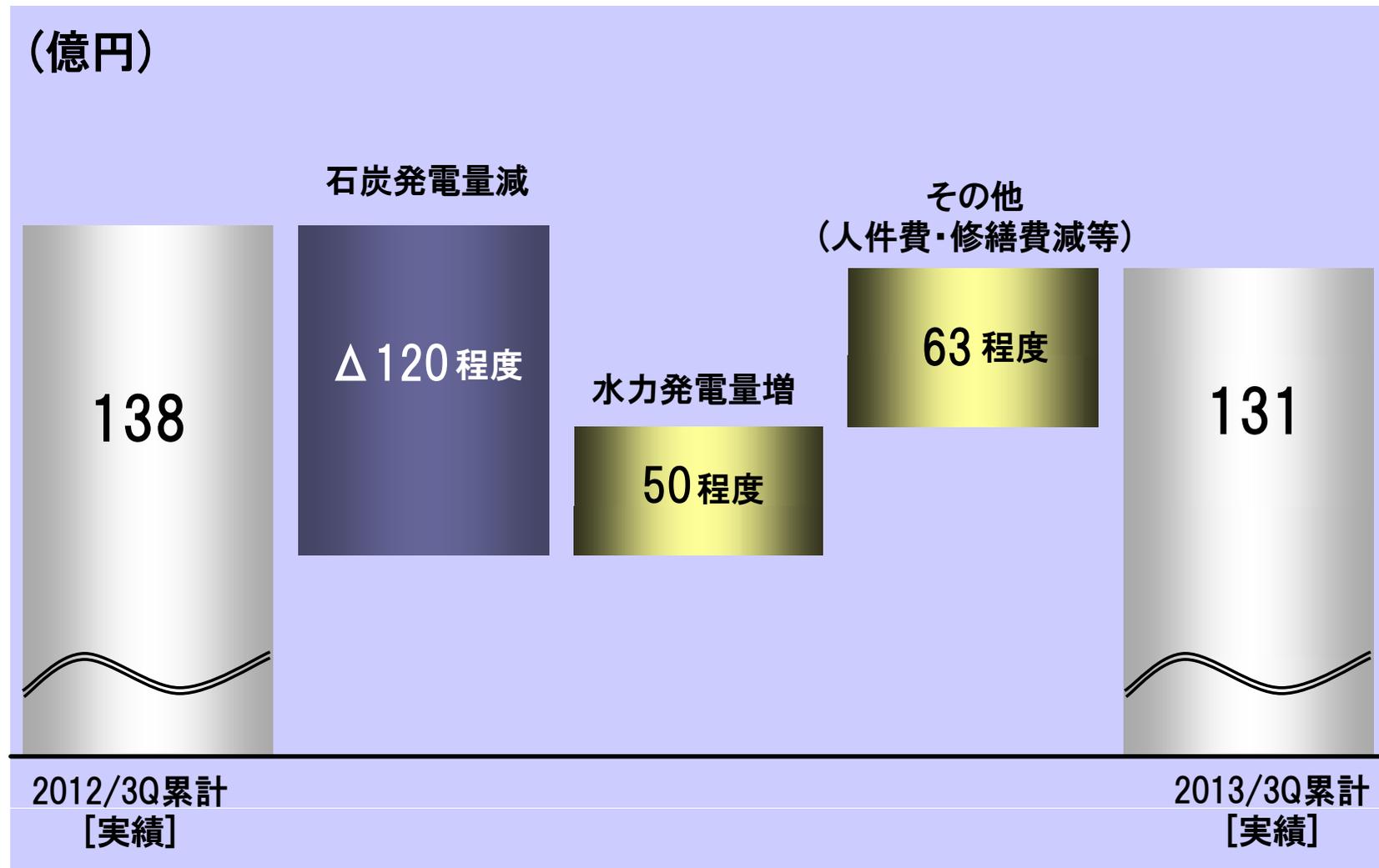
(億円,%)

		2013/3Q 累計(A)	2012/3Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	3,712	3,650	61	101.7
	営業利益	207	213	△ 5	97.3
	経常利益	131	138	△ 7	94.4
	四半期純利益	49	91	△ 41	54.9
個別	売上高 (営業収益)	3,612	3,554	58	101.6
	営業利益	175	185	△ 10	94.2
	経常利益	100	111	△ 10	90.3
	四半期純利益	32	74	△ 42	43.5

(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数:子会社11社、持分法適用関連会社2社

第3四半期 連結経常利益の変動要因 (前年同期対比: $\Delta 7$ 億円[131←138])



2013年度収支見通し(諸元)

【販売電力量】

- ▶ 第3四半期までの実績などを踏まえ、
 前回公表値から2億kWh上方修正し、279億kWh程度の見通し。

	2013年度見通し		増減 (A)-(B)	(参考) 2012年度 実績
	今回予想(A)	10/30公表予想(B)		
販売電力量	279 程度 (99%程度)	277 程度 (99%程度)	2 程度	280.8 (97.2%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2013年度見通し				(参考) 2012年度 実績
	3Q実績	4Q予想	今回予想	10/30公表予想	
為替レート(TTM)	99.3	105 程度	101 程度	99 程度	82.9
原油CIF(全日本)	109.0	110 程度	110 程度	110 程度	113.9

2013年度収支見通し

- 売上高は、販売電力量の増加を踏まえ、前回公表値から30億円上方修正。
- 利益予想は、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから未定。
- 期末の配当予想については、利益予想をお示しできないことから未定。

		2013年度見通し		増減 (A)-(B)	(参考) 2012年度 実績
		今回予想(A)	10/30公表予想(B)		
連結	売上高 (営業収益)	5,050 程度 (103%程度)	5,020 程度 (102%程度)	30 程度	4,924 (99.5%)
	営業利益	未定	未定	—	117 (100.8%)
	経常利益	未定	未定	—	17 (165.2%)
	当期純利益	未定	未定	—	0 (-)
個別	売上高 (営業収益)	4,930 程度 (103%程度)	4,900 程度 (102%程度)	30 程度	4,795 (99.2%)
	営業利益	未定	未定	—	80 (100.5%)
	経常利益	未定	未定	—	Δ21 (-)
	当期純利益	未定	未定	—	Δ23 (-)

※()内は前年度比

期末配当	未定
------	----

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2013/12月末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,604	11,836	△232	設備計上 417、減価償却 △504、 原子力制度改正に伴う取崩 △134
電気事業固定資産	8,674	8,947	△273	
その他	2,929	2,889	40	
流動資産	2,741	2,123	618	現金及び預金 657
総資産計	14,345	13,959	385	
有利子負債	8,964	8,278	685	社債 400、長期借入金 286
その他の負債	1,969	2,271	△302	原子力制度改正に伴う取崩 △128、未払金 △40
湯水準備引当金	141	98	42	出水率:107.0%
負債計	11,074	10,649	425	
純資産計	3,270	3,310	△39	
[自己資本比率]	[22.8%]	[23.7%]	[△0.9]	
負債及び純資産計	14,345	13,959	385	

(注)億円未満切捨

個別決算収支概要

(億円,%)

		2013/3Q	2012/3Q	増減	対比	主な増減理由
		累計(A)	累計(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
経常収益	電灯・電力料	3,156	3,112	43	101.4	再エネ特措法賦課金等の増加
	(再掲:再エネ特措法賦課金)	(60)	(22)	(37)	(266.5)	
	地帯間・他社販売電力料	335	382	△ 47	87.7	他の電力会社への販売電力料の減少 再エネ特措法交付金等の増加
	その他収入	148	80	68	184.9	
	(再掲:再エネ特措法交付金)	(67)	(10)	(56)	(626.0)	
	(売上高)	(3,612)	(3,554)	(58)	(101.6)	
	収益計	3,639	3,575	64	101.8	
経常費用	人件費	339	384	△ 44	88.4	退職給与金の減少
	燃料費	1,042	994	48	104.9	石炭火力稼働減に伴う石油火力の発電量増加
	修繕費	368	400	△ 31	92.1	配電修繕費の減少
	減価償却費	504	535	△ 31	94.2	償却進行
	購入電力料	418	353	64	118.3	他社購入電力量の増加
	支払利息	95	90	4	105.0	
	公租公課	231	230	1	100.5	
	その他費用	538	475	63	113.3	再エネ特措法納付金等の増加
	(再掲:再エネ特措法納付金)	(60)	(22)	(37)	(266.5)	
	費用計	3,539	3,464	75	102.2	
	営業利益	175	185	△ 10	94.2	
	経常利益	100	111	△ 10	90.3	
	四半期純利益	32	74	△ 42	43.5	

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013見通し (H25)
販売電力量 (億kWh)	281.5	271.8	295.4	289.0	280.8	279程度
為替レートの(円/\$)	100.7	92.9	85.7	79.1	82.9	101程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	90.5	69.4	84.2	114.2	113.9	110程度
出水率 (%)	88.5	95.2	99.4	103.7	93.2	104程度
原子力設備利用率 (%)	59.6	63.2	81.4	—	—	未定

<変動影響額>

	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013見通し (H25)
為替レートの(1円/\$)	11程度	6程度	6程度	16程度	15程度	未定
原油CIF[全日本] (1\$/b)	4程度	2程度	2程度	4程度	5程度	未定
出水率 (1%)	6程度	4程度	4程度	5程度	5程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	6程度	3程度	3程度	5程度	5程度	未定

(億円/年)

- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払ってはおりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3339, 3342(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp